

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第55期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社熊本ホテルキャッスル

【英訳名】 KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 隆士

【本店の所在の場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096-326-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹中 聡

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区城東町4番2号

【電話番号】 096-326-3311(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 竹中 聡

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	3,806,573	3,731,059	3,485,346	3,748,352	3,540,535
経常利益 (千円)	90,947	100,588	75,551	134,999	60,663
当期純利益 (千円)	37,508	27,944	39,201	75,836	20,062
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額 (千円)	836,156	864,300	905,281	979,971	1,002,388
総資産額 (千円)	4,665,431	4,313,738	4,056,329	4,015,161	3,862,462
1株当たり純資産額 (円)	8,709.96	9,003.13	9,430.01	10,208.04	10,441.54
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	390.71	291.09	408.35	789.95	208.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.9	20.0	22.3	24.4	26.0
自己資本利益率 (%)	4.5	3.2	4.3	7.7	2.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,316	294,195	209,167	303,576	330,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	250,459	295,231	31,890	178,553	71,242
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,924	101,076	217,676	133,144	230,100
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	282,856	180,744	140,345	132,224	161,850
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	220 (87)	208 (92)	205 (90)	208 (84)	212 (89)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、該当ありません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年 4月	熊本振興株式会社の商号をもって資本金5,000万円で、熊本の観光施設を開発し、文化・経済の振興を計る目的で、熊本県経済界の総意総力を結集し、昭和35年 4月20日設立。
昭和35年10月	熊本ホテルキャッスルの営業を開始。
昭和48年 6月	ホテル改築工事のため営業を休止。
昭和50年 8月	ホテル改築工事が竣工し営業を再開。
昭和51年12月	国際観光ホテル整備法による登録(ホ第395号)。
昭和57年10月	ホテル宴会場(2階)増築工事が竣工し営業を開始。
昭和59年 6月	株式会社熊本ホテルキャッスルと商号を変更。
平成 8年10月	東京エレクトロン株式会社より同社の研修センター(テル熊本クラブ)(熊本県菊池郡菊陽町)の運営を受託し業務を開始。
平成11年 6月	三井アーバンホテル銀座(現 銀座グランドホテル 東京都中央区)内に銀座桃花源を開設。
平成13年10月	鶴屋百貨店(熊本市中央区)内に桃花源鶴屋店を出店し営業を開始。
平成13年11月	ホテル2階にチャペルを新設し営業を開始。
平成15年10月	桃花源鶴屋店(熊本市中央区)の店舗を拡張。名称をキャッスルワールドと変更し営業を開始。
平成18年10月	ホテル1階東側のレストラン部分を改装し、オープンキッチンの和食・洋食のレストランをオープン。
平成23年 3月	熊本城桜の馬場(城彩苑桜の小路)(熊本市中央区)内に夢あかりを出店し営業を開始。
平成23年 3月	ホテル客室改装工事が竣工し営業を開始。

3 【事業の内容】

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

当社の事業につきましては、ホテルと館外部門に区分し、ホテルを客室部門、食堂部門、宴会部門、その他部門の4つに分け、以下の記載を行っております。なお、ホテルと館外部門の区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当社には子会社がありません。

ホテル

イ．客室部門.....宿泊客への客室の提供他

ロ．食堂部門.....レストラン、バーでの料理、飲物の提供他

ハ．宴会部門.....宴会場での料理、飲物の提供他

ニ．その他部門.....売店での物販、おせち料理の販売他

館外部門.....館外店舗での料理、飲物の提供他

[事業系統図]

該当ありません。

4 【関係会社の状況】

該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

セグメント別従業員数

平成27年3月31日現在

セグメント別区分	従業員数(人)
ホテル	168[75]
館外部門	31[11]
全社(共通)	13[3]
合計	212[89]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212[89]	36.9	12.6	3,699,541

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、4月に17年ぶりとなる消費税増税が実施され、政府は景気の腰折れを防ぐべく経済対策を講じたものの、駆け込み需要の反動減が長期化しました。熊本市内のホテル業界においては、宿泊客数は堅調に推移しているものの、婚礼・宴会においては、市内施設の競合により厳しい状況となりました。

このような状況にあって当社は、業界の競争激化に対応すべく、サービス・料理を含め商品力の向上に努めると共に、季節ごとの企画商品の販売等、全社を挙げて懸命なセールスを実施し、収益向上に努めましたが、当期の売上高は3,540百万円、前期に比べて208百万円、5.5%の減収となりました。

一方、費用につきましては、全社員で経費の節減に努め、営業費の合計は3,450百万円、前期に比べて128百万円の減少となりました。

この結果、経常利益は60百万円、前期に比べて74百万円の減益となりました。当期純利益は、20百万円となり、前期に比べて56百万円の減益でございます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル

食堂部門、宴会部門の婚礼の受注減等により、売上高は、3,104百万円と前年同期と比べ202百万円(6.1%)の減収となりました。

イ．客室部門

熊本県内への宿泊客は、堅調に推移しております。当社は、インターネットによる宿泊プランの提供、エージェント、一般企業、官公庁への販売活動を実施し、売上高は447百万円、前期に比べ1百万円、0.3%の増収となりました。

ロ．食堂部門

各食堂において、季節ごとの新メニューの開発、催し物の開催、DMの送付等、販売促進策を実施いたしましたが、11階レストラン「トゥール ド シャトー」の婚礼の受注減が大きく、全体での売上高は833百万円、前期に比べ111百万円、11.7%の減収となりました。

ハ．宴会部門

熊本市内の宴会・婚礼市場は、市内の施設による競争が一段と激化いたしました。当社は、ご婚礼・ご宴会を受注すべく、全社を挙げてサービス並びに料理の向上を図り、一丸となって販売に努めました。その結果、一般宴会は、株主の皆様のご利用もあり前期に比べ、52百万円の増収となりましたが、婚礼は、競争激化による受注減が大きく、全体では前年に及ばず減収となりました。宴会部門全体での売上高は1,738百万円、前期に比べ92百万円、5.0%の減収となりました。

ニ．その他部門

売上高は84百万円、前期に比べ1百万円、1.4%の減収となりました。

館外部門

桜の馬場 城彩苑に出店の肥後めしや「夢あかり」は、城彩苑への入場者が増加し、増収となりましたが、全体ではご来客数が伸びず、苦戦しております。館外部門合計の売上高は436百万円、前期に比べて5百万円、1.2%の減収となりました。

セグメント別売上状況

セグメント別区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ホテル	客室部門	447,483	0.3
	食堂部門	833,998	11.7
	宴会部門	1,738,106	5.0
	その他部門	84,469	1.4
	小計	3,104,057	6.1
館外部門	テル熊本クラブ	71,310	4.3
	銀座桃花源	161,283	6.2
	キャッスルワールド	142,624	0.5
	夢あかり	61,259	3.2
	小計	436,478	1.2
合計		3,540,535	5.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考)収入別売上状況

収入別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
室料収入	433,393	2.4
料理収入	1,784,734	2.9
飲料収入	442,784	2.1
その他収入	879,624	13.3
計	3,540,535	5.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により330百万円増加し、投資活動により71百万円減少し、財務活動により230百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は29百万円の増加となり、当期末残高は161百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、330百万円(前年同期は、得られた資金303百万円)となりました。これは、減価償却費225百万円を計上し、税引前当期純利益が60百万円となったことが主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、71百万円(前年同期は、使用した資金178百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出53百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、230百万円(前年同期は、使用した資金133百万円)となりました。これは、長期借入金の残高が前事業年度末に比べて300百万円減少(16.9%減)し、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて70百万円増加(16.7%増)したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しではありますが、景気の先行きは、なお厳しい状況にあります。当社の経営環境は、市内の各施設との更なる競争激化により、一層厳しい状況が予想されます。

今後も如何なる経営環境の変化にも対応できる体力の強化と、引き続きサービス・料理を含め「さらに美味しいホテル」をめざし、料理・飲み物等、地産地消を推進し、熊本をアピールすると共に、今後とも魅力あるホテルづくりに努め、従来から実行してまいりました、地元の皆様に密着した営業活動を図り、業績の向上に努める所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

金利変動によるリスクについて

当社の銀行等からの借入金の残高は、平成26年3月末2,198百万円、平成27年3月末1,968百万円と、依然として高い水準であり、短期借入金の返済を含めた運転資金等は、銀行からの新規の借入金に依存している状況にあります。支払利息は、平成26年3月期45百万円、平成27年3月期41百万円であり、平成27年3月末の借入金残高において、契約による変動金利の割合が多くを占める状況にあります。

したがって、市場金利が上昇した場合の金利変動のリスクが存在しており、支払利息が急激に増加すれば、当社の財政状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

役員に関する重要な事項について

当社の銀行等からの借入金に対して、当社代表取締役社長の斉藤隆士が保証を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、3,540百万円と前年同期と比べ208百万円(5.5%)の減収となりました。ホテル食堂部門の売上高が、833百万円と前年同期に比べ111百万円(11.7%)の減収となり、ホテル宴会部門の売上高が、1,738百万円と前年同期に比べ92百万円(5.0%)の減収となったのが主な原因であります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前年同期に比べ152百万円(3.8%)減少し、3,862百万円となりました。これは、現金及び預金が269百万円と前年同期に比べ29百万円(12.3%)増加したものの、有形固定資産が3,146百万円と前年同期に比べ176百万円(5.3%)減少したことが主なものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、161百万円と前年同期と比べ29百万円(22.4%)増となりました。

当事業年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により獲得した資金は、前年同期と比べ27百万円(9.0%)の増となりました。これは、売上高が対前年5.5%減となり税引前当期純利益が60百万円と前年同期と比べ75百万円(55.8%)の減益となりましたが、未払消費税等、仕入債務が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は、前年同期と比べ107百万円(60.1%)の減となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が127百万円(70.4%)減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は、前年同期と比べ96百万円(72.8%)の増となりました。これは、長期借入金の残高が前事業年度末に比べて300百万円(16.9%)減少し、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて70百万円(16.7%)増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は49百万円であり、セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

ホテル

「エルドラード」のリニューアル工事4百万円、その他既存設備の維持投資額は29百万円で、その主なものは地階着付室のリニューアル工事、立体駐車場ハロンガス容器交換工事他であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

館外部門

「銀座桃花源」のリニューアル工事15百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
		面積 (平方 メートル)	金額 (千円)							
ホテル	熊本ホテルキャッスル (熊本県熊本市中央区)	4,919	231,353	2,698,957	18,254	25,918	3,390	112,430	3,090,305	181[78]
館外部門	銀座桃花源 (東京都中央区)			14,902	3,030	1,157		10,333	29,423	13[3]
	キャッスルワールド (熊本県熊本市中央区)					1,628		215	1,843	10[1]
	夢あかり (熊本県熊本市中央区)			20,761	1,126	2,516		269	24,674	3[3]
合計		4,919	231,353	2,734,621	22,411	31,220	3,390	123,248	3,146,246	

- (注) 1 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	非上場及び店頭登録 はしていません。	(注) 1 . 2
計	96,000	96,000		

- (注) 1 単元株制度を採用していません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月25日(注)		96,000		960,000	368,000	

(注) 資本準備金をその他資本剰余金へ振替え、当該その他資本剰余金をもって繰越利益剰余金を欠損填補したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		8	4	257			237	506
所有株式数 (株)		7,290	1,750	65,345			21,615	96,000
所有株式数の割合 (%)		7.6	1.8	68.1			22.5	100

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社グランビスタ ホテル&リゾート	東京都中央区新川1丁目26番9号	5,000	5.2
株式会社肥後銀行	熊本市中央区辛島町5番1号	3,500	3.6
株式会社テレビ熊本	熊本市北区徳王1丁目8番1号	2,500	2.6
瑞鷹株式会社	熊本市南区川尻4丁目6番67号	2,000	2.1
株式会社古荘本店	熊本市中央区古川町13番地	1,990	2.1
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,800	1.9
株式会社熊本放送	熊本市中央区山崎町30番地	1,500	1.6
東亜シルク株式会社	熊本市中央区大江4丁目2番66号	1,390	1.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,200	1.3
熊本トヨタ自動車株式会社	熊本市南区日吉2丁目10番1号	1,200	1.3
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺6丁目29番20号	1,200	1.3
計		23,280	24.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	
発行済株式総数	96,000		
総株主の議決権		96,000	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、これまで業界のリーディングホテルとして、配当を可能とするべく、利益の出る企業体質、即ち黒字体質の強化に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回であり、配当の決定機関は、株主総会であります。

前期まで、27期連続して利益を計上することができ、利益剰余金39,150千円を繰り越すことができました。

今後とも、株主の皆様ごの期待に応えるべく、業績の向上に全力で取り組む所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場非登録に付、事業年度別最高・最低株価は記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場非登録に付、月別最高・最低株価は記載しておりません。

5 【役員の状況】

男性20名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		斉藤 隆士	昭和17年8月29日	昭和36年10月 田村町「四川飯店」入社 " 40年3月 株式会社札幌パークホテル(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 " 46年9月 池袋「四川飯店」入社 " 50年6月 当社入社 桃花源料理長 平成3年4月 " 中国調理副部長 中国料理長 " 7年6月 " 中国調理担当部長 理事就任 " 9年6月 " 常務取締役就任 総調理長 " 11年2月 " 常務取締役 総支配人 総調理長 " 11年6月 " 専務取締役就任 " 15年6月 " 代表取締役社長就任(現任) " 21年4月 熊本ゴルフ倶楽部理事長(現任)	(注)3	400
専務取締役	総支配人	横山 雄治	昭和26年5月9日	昭和49年4月 岡山国際ホテル入社 " 50年7月 当社入社 " 54年9月 松山全日空ホテル入社 " 60年9月 当社入社 平成5年4月 " 食堂副部長 食堂支配人 " 8年6月 " 営業推進支配人 " 11年2月 " 営業支配人 " 12年3月 " 営業副本部長 " 13年6月 " 取締役就任 " 16年9月 " 取締役副総支配人 " 19年6月 " 取締役総支配人 " 21年6月 " 常務取締役総支配人 " 23年6月 " 専務取締役総支配人 " 25年5月 " 専務取締役総支配人兼宿泊支配人兼料飲支配人就任(現任)	(注)3	20
常務取締役	総料理長	川上 洋信	昭和26年8月5日	昭和45年4月 株式会社札幌パークホテル入社 " 54年10月 松山総合開発株式会社 松山全日空ホテル入社 " 56年7月 有限会社昭太郎入社 " 58年7月 当社入社 平成11年3月 " 中国調理副部長 " 14年7月 " 中国調理部長 中国副料理長 " 15年9月 " 中国調理部長 中国副料理長 銀座桃花源総支配人総料理長 " 17年3月 " 理事就任 中国副料理長 銀座桃花源総支配人総料理長 " 22年10月 " 理事 中国調理部長 中国料理長 " 23年6月 " 取締役中国料理長就任 " 25年6月 " 常務取締役総料理長兼中国料理長就任(現任)	(注)3	20
取締役		與 縄 董	昭和5年7月25日	昭和28年4月 株式会社神戸製鋼所入社 " 35年8月 熊本トヨタ自動車株式会社入社 " 39年9月 " 常務取締役就任 " 43年5月 " 専務取締役就任 " " 9月 " 代表取締役社長就任 " 53年6月 当社取締役就任(現任) 平成7年5月 熊本トヨタ自動車株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	
取締役		上野 景昭	昭和21年7月8日	昭和48年4月 株式会社同仁堂入社 " 51年9月 " 取締役就任 " 57年1月 " 取締役開発部部長 " " 3月 " 常務取締役就任 " 59年12月 " 代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		吉村浩平	昭和14年12月23日	昭和39年4月 昭和58年2月 平成11年6月 " 13年10月	瑞鷹酒造株式会社(現瑞鷹株式会社)入社 " 代表取締役就任 当社取締役就任(現任) 瑞鷹株式会社 代表取締役就任(現任)	(注)3	50
取締役		長野和男	昭和21年1月11日	昭和44年12月 " 60年2月 平成4年5月 " 5年3月 " 8年4月 " 9年2月 " 10年3月 " 11年3月 " 13年6月 " 14年11月 " 17年4月	熊本製糸株式会社入社 熊本製糸株式会社取締役社長(現任) 株式会社泗水社取締役(現任) 東亜シルク株式会社取締役 熊本繭繊維株式会社取締役 城北製絲株式会社取締役 東亜シルク株式会社 取締役副社長 " 取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) 城北製絲株式会社取締役社長(現任) 熊本繭繊維株式会社取締役会長(現任)	(注)3	60
取締役		出田敬雄	昭和19年7月19日	昭和42年4月 " 45年8月 " 50年5月 平成元年4月 " 6年8月 " 13年6月 " 21年8月	三機工業株式会社入社 出田実業株式会社入社 株式会社出田興発代表取締役就任 株式会社一条工務店熊本代表取締役社長 就任(現任) 出田実業株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 出田実業株式会社代表取締役会長就任 (現任)	(注)3	
取締役		古荘貴敏	昭和52年8月19日	平成12年4月 " 17年5月 " 18年5月 " 19年6月 " 23年4月 " 27年3月	富士ゼロックス株式会社入社 株式会社古荘本店入社社長室長 " 取締役社長室長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社古荘本店常務取締役 " 専務取締役社長室長(現任)	(注)3	
取締役		本松賢	昭和23年10月6日	昭和46年4月 平成3年7月 " 5年7月 " 8年4月 " 9年7月 " 11年4月 " 11年6月 " 13年3月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月	株式会社テレビ熊本入社 " 営業局営業部長 " 大阪支社長兼営業部長 " 東京支社長 局次長待遇 " 東京支社長 局長待遇 " 東京支社長 役員待遇 " 取締役(東京・大阪支社担当 東京支社長委嘱) " 取締役(営業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに事業部門担当) " 専務取締役(総括、営業部門・事業部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(総括、営業部門・報道制作部門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(経営全般 報道制作部門担当並びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		須田 貞 則	昭和26年11月10日	昭和46年4月 名鉄観光サービス株式会社入社 " 50年10月 株式会社ユウヤ入社 " 52年12月 三井観光開発株式会社(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 平成13年3月 " 札幌グランドホテル・パークホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人 " 14年3月 " 理事札幌グランドホテル・パークホテル副総支配人兼札幌パークホテル支配人兼札幌パークホテル宿泊支配人 " 16年2月 " 理事鴨川シーワールド副総支配人 " 18年4月 " 執行役員リゾート事業本部長兼鴨川シーワールド総支配人 " 19年6月 " 代表取締役社長 " 20年6月 当社取締役就任(現任) " 20年6月 株式会社グランビスタ ホテル&リゾート取締役リゾート事業本部ハイウエイレストラン事業本部管掌 " 20年12月 " 取締役コンフォートオペレーション事業本部リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌 " 21年8月 " 取締役コンフォートオペレーション事業本部管掌兼リゾート・ハイウエイレストラン事業本部管掌グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 21年12月 " 取締役営業本部長兼リゾート事業部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 22年6月 " 取締役副社長兼営業本部長兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 23年2月 " 取締役副社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 24年3月 " 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)兼札幌グランドホテル総支配人兼グランビスタマネジメントカレッジ校長 " 24年4月 " 代表取締役社長兼札幌グランドホテル総支配人 " 24年6月 " 代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		藤井 章 生	昭和41年5月30日	平成元年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成5年4月 西日本リース興発株式会社入社 平成13年4月 株式会社レイメイ藤井入社 " 13年9月 " 取締役 " 16年9月 " 専務取締役 " 18年9月 " 代表取締役社長(現任) " 21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		榎田 孝明	昭和23年4月7日	昭和46年4月 株式会社熊本日日新聞社入社 平成2年3月 " 事業部長 " 3年3月 " 業務推進部長 " 4年3月 " 福岡支社長(部長同等職) " 6年3月 " 大阪支社長(部長同等職) " 7年3月 " 大阪支社長(部長同等職)兼営業部長 " 9年3月 " 広告整理部長 " 10年3月 " 広告編成部長 " 11年3月 " 事業局次長 " 13年7月 " 事業局長 " 14年3月 " 経営統括本部付調査役(局長同等職) " 14年6月 " 株式会社熊日輸送センター専務取締役 " 18年4月 " 代表取締役社長 " 18年4月 " 代表取締役社長 退任 " 18年7月 株式会社熊本日日新聞社 役員待遇 " 20年6月 株式会社熊日広告社代表取締役社長 " 20年6月 " 代表取締役社長 退任 " 21年6月 株式会社熊本日日新聞社取締役広告局長 " 22年6月 " 常務取締役広告担当 " 24年6月 当社取締役就任(現任) 株式会社熊本日日新聞社業務顧問(現任)	(注)3	
取締役		久我 彰登	昭和30年12月31日	昭和53年3月 株式会社鶴屋百貨店入社 平成9年5月 " 経営戦略室 企画室次長 " 13年3月 " 経営戦略室 ビブレス開発室室長 " 13年5月 " 取締役 経営戦略室 ビブレス開発室室長 " 14年4月 " 取締役 経営企画部長(兼)エリア事業部管掌 " 20年2月 " 取締役 総合企画部主管 兼 部長 " 21年3月 " 取締役 総合企画部主管 兼 業務部主管 " 23年5月 " 代表取締役社長(現任) " 23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		秋岡 廣宣	昭和27年2月10日	昭和52年4月 株式会社熊本放送入社 平成12年4月 " ラジオ局ラジオ営業部長 " 16年4月 " 東京支社次長 " 18年4月 " 企画事業局次長 兼 事業部長 " 20年4月 " 報道制作局長 " 22年4月 " ラジオ局長 " 22年6月 " 取締役 業務副本部長 兼 ラジオ局長 " 25年6月 " 常務取締役 業務副本部長 兼 ラジオ局長 " 26年4月 " 常務取締役 業務副本部長 兼 メディア企画局長 " 26年6月 " 代表取締役社長(現任) " 26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	販売支配人	西村 浩二	昭和35年3月20日	昭和55年4月 当社入社 平成18年9月 " 販売副部長 販売支配人 " 20年12月 " 販売部長 販売支配人 " 22年12月 " 販売部長兼宿泊担当部長 販売支配人兼宿泊支配人 " 23年6月 " 取締役販売支配人兼宿泊支配人就任 " 25年5月 " 取締役販売支配人(現任)	(注)3	20
取締役	管理本部長	岩田 憲二	昭和27年10月19日	昭和50年4月 当社入社 平成11年3月 " 管理支配人 " 14年7月 " 総務支配人 " 19年6月 " 理事 管理本部長 " 25年6月 " 取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
常任監査役		安 楽 純 一	昭和23年10月6日	昭和50年7月 平成11年3月 " 12年3月 " 14年7月 " 17年6月 " 21年6月 " 23年6月	当社入社 " 販売副部长 " 販売支配人 " 販売宴会予約支配人 " 取締役副総支配人就任 " 常務取締役総支配人就任 " 常任監査役就任(現任)	(注)4	20
監査役		甲 斐 隆 博	昭和26年4月25日	昭和50年4月 平成12年4月 " 13年6月 " 15年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 25年6月	株式会社肥後銀行入行 " 理事福岡支店長兼福岡事務所長 " 取締役融資第二部長 " 常務取締役融資第二部長 " 専務取締役 " 専務取締役(代表取締役) " 取締役副頭取(代表取締役) " 取締役頭取(代表取締役)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		櫻 井 文 夫	昭和29年12月3日	昭和52年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 19年10月 " 21年4月 " 21年6月 " 23年4月 " 23年10月 " 24年4月 " 26年4月 " 26年4月 " 26年6月	株式会社福岡銀行入行 " 取締役事務統括部長兼ふれあい支店長委嘱 " 執行役員監査部長委嘱 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員人事統括部長 株式会社福岡銀行取締役常務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員C I O 株式会社福岡銀行代表取締役副頭取 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現任) 株式会社熊本銀行代表取締役副頭取(執行役員兼務)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							610

- (注)1 取締役 與繩董氏、上野景昭氏、吉村浩平氏、長野和男氏、出田敬雄氏、古荘貴敏氏、本松賢氏、須田貞則氏、藤井章生氏、榎田孝明氏、久我彰登氏、及び秋岡廣宣氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 甲斐隆博氏及び櫻井文夫氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 安楽純一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 甲斐隆博氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 櫻井文夫氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、定例の取締役会を3ヶ月に1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、適法性監査の為、監査役は取締役会に出席しております。常任監査役は、毎週開催の決定連絡会議(社内取締役、各部門の代表、各マネージャー及び料理長参加)へ出席し、内部統制システムの整備状況の監査を行っております。又、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、決定連絡会議において数々の問題点等を提起し、迅速な対応方法を決定し、各部門の所属長へ指示しております。また、月1回開催の職場長会議(社内取締役、各部門の課長代理以上、各マネージャー及び料理長参加)の席において、問題点等の解決状況等、具体的な内容が発表され、問題点等を全社で共有し討議しております。コンプライアンス委員会につきましては、社長を委員長とし、コンプライアンス推進担当者を置き、全体の統括・推進する体制をとることとしております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として取締役会は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとし、常任監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、決定連絡会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事につきましては取締役と監査役が意見交換を行うこととしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、立石和裕氏および樋口信夫氏であり、両名は、くまもと監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係は通常の取引を除き特にありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は損失の危険の管理に関する規程その他の体制として環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設け、下部組織として「環境保全委員会」「労働安全委員会」「食品衛生委員会」を設置し担当部門が専門的な立場から、環境面・安全面・衛生面での監査を行うことといたします。経理面においては、各所属長による自立的な管理を基本としつつ経理部門が計数的な管理を行っております。当社は有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。特に建物の火災及び飲食物の食中毒に関して、常に注意を払っており、管理体制の強化に努めております。

建物の火災に対する管理体制につきましては、ご来館頂くお客様等の安全をお守りする為、防火管理者を長とする自衛消防隊を組織し、年2回実施している消防訓練等で、従業員の防災に対する意識付けを常日頃から行っております。また、建物の安全性向上からも火災設備等の保守点検を外部業者へ依頼し、専門家の意見等を取り入れております。

飲食物の食中毒に対する管理体制といたしましては、ご提供する料理等の安全性を確保する為、食材の検査及び食品の検査を外部機関に依頼し、得られた結果によっては食材の選別の参考としております。また、従業員への食中毒に関する教育は検査結果等をもとに、適宜実施し意識付けに力を注いでおり、調理従事者の労働安全衛生法上の検査等も適宜実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬の額は、当期において18名に50,520千円（うち社外取締役13名6,600千円）であります。また、当社の監査役を支払った報酬の額は、当期において4名に8,400千円（うち社外監査役3名 1,200千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,300		7,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模・特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、くまもと監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,224	269,850
売掛金	200,461	184,368
商品	1,808	1,665
原材料	31,004	34,803
貯蔵品	6,181	6,074
前払費用	12,214	10,609
繰延税金資産	19,647	16,769
その他	32,632	31,276
貸倒引当金	17,055	11,917
流動資産合計	527,120	543,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,919,154	8,933,953
減価償却累計額	6,019,345	6,199,331
建物（純額）	2,899,808	2,734,621
構築物	75,075	77,791
減価償却累計額	52,939	55,379
構築物（純額）	22,135	22,411
機械及び装置	171,115	177,545
減価償却累計額	142,448	146,324
機械及び装置（純額）	28,667	31,220
車両運搬具	12,751	12,928
減価償却累計額	9,966	9,538
車両運搬具（純額）	2,784	3,390
工具、器具及び備品	888,558	904,809
減価償却累計額	750,273	781,561
工具、器具及び備品（純額）	138,285	123,248
土地	231,353	231,353
有形固定資産合計	1 3,323,035	1 3,146,246
無形固定資産		
ソフトウェア	4,875	3,421
電話加入権	2,538	2,538
無形固定資産合計	7,413	5,960
投資その他の資産		
投資有価証券	22,255	25,664
長期前払費用	3,052	17,548
差入保証金	12,929	12,397
繰延税金資産	117,552	109,391
その他	5,252	5,252
貸倒引当金	3,450	3,500
投資その他の資産合計	157,592	166,754
固定資産合計	3,488,040	3,318,961
資産合計	4,015,161	3,862,462
負債の部		
流動負債		

買掛金	157,104	175,705
短期借入金	1 420,000	1 490,000
1年内返済予定の長期借入金	1 617,100	1 536,100
未払金	76,565	59,194
未払費用	80,921	84,228
未払法人税等	62,033	31,782
未払消費税等	9,270	62,400
前受金	24,166	33,749
預り金	10,967	11,036
賞与引当金	25,225	25,780
ポイント引当金		532
その他の引当金	4,712	4,874
その他	2,181	2,266
流動負債合計	1,490,248	1,517,651
固定負債		
長期借入金	1 1,161,200	1 942,100
退職給付引当金	319,249	331,034
役員退職慰労引当金	44,658	49,455
受入保証金	19,833	19,833
固定負債合計	1,544,940	1,342,422
負債合計	3,035,189	2,860,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,088	39,150
利益剰余金合計	19,088	39,150
株主資本合計	979,088	999,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883	3,237
評価・換算差額等合計	883	3,237
純資産合計	979,971	1,002,388
負債純資産合計	4,015,161	3,862,462

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 3,748,352	1 3,540,535
売上原価	2 1,202,604	2 1,099,205
売上総利益	2,545,748	2,441,330
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,830	58,920
給料及び手当	723,499	730,020
賞与	75,702	79,783
法定福利及び厚生費	167,381	175,032
雑給	192,269	186,067
賞与引当金繰入額	25,225	25,780
役員退職慰労引当金繰入額	5,105	5,147
退職給付費用	46,895	46,939
水道光熱費	195,641	196,888
修繕維持費	84,797	81,407
業務委託費	79,804	80,716
租税公課	59,846	58,172
旅費交通費及び通信費	22,938	20,718
消耗品費	92,260	89,028
衛生費	46,070	44,293
販売促進費	80,138	63,830
支払手数料	102,721	104,747
貸倒引当金繰入額	457	
減価償却費	232,532	225,731
その他の経費	83,011	77,666
販売費及び一般管理費合計	2,375,127	2,350,893
営業利益	170,620	90,437
営業外収益		
受取利息	66	61
受取配当金	759	738
補助金収入		1,280
貸倒引当金戻入額	6,050	4,846
雑収入	5,951	6,670
営業外収益合計	12,827	13,597
営業外費用		
支払利息	45,927	41,091
雑損失	2,520	2,279
営業外費用合計	48,447	43,371
経常利益	134,999	60,663
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	2,500	
投資有価証券売却益	1,160	
特別利益合計	3,660	
特別損失		
固定資産除却損	3 2,563	3 558
特別損失合計	2,563	558
税引前当期純利益	136,096	60,105
法人税、住民税及び事業税	68,136	30,052
法人税等調整額	7,875	9,990
法人税等合計	60,260	40,043
当期純利益	75,836	20,062

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	56,747	56,747	903,252	2,028	2,028	905,281
当期変動額							
当期純利益		75,836	75,836	75,836			75,836
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					1,145	1,145	1,145
当期変動額合計		75,836	75,836	75,836	1,145	1,145	74,690
当期末残高	960,000	19,088	19,088	979,088	883	883	979,971

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
		その他利益剰余 金	利益剰余金合計				
当期首残高	960,000	19,088	19,088	979,088	883	883	979,971
当期変動額							
当期純利益		20,062	20,062	20,062			20,062
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					2,354	2,354	2,354
当期変動額合計		20,062	20,062	20,062	2,354	2,354	22,416
当期末残高	960,000	39,150	39,150	999,150	3,237	3,237	1,002,388

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	136,096	60,105
減価償却費	232,532	225,731
有形固定資産除却損	2,563	558
長期前払費用償却額	5,501	5,198
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,206	5,087
賞与引当金の増減額(は減少)	431	555
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	532
その他の引当金の増減額(は減少)	373	162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,225	4,797
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,591	11,784
受取利息及び受取配当金	825	800
支払利息	45,927	41,091
投資有価証券売却損益(は益)	1,160	-
売上債権の増減額(は増加)	7,431	16,092
たな卸資産の増減額(は増加)	4,855	3,548
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,703	1,571
仕入債務の増減額(は減少)	1,661	18,601
未払消費税等の増減額(は減少)	13,394	53,129
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,318	178
小計	361,686	430,296
利息及び配当金の受取額	825	800
利息の支払額	45,729	39,838
法人税等の支払額	13,205	60,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,576	330,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6	7
投資有価証券の売却による収入	2,144	-
有形固定資産の取得による支出	181,051	53,527
無形固定資産の取得による支出	1,137	-
ゴルフ会員権の取得による支出	1,050	-
ゴルフ会員権の売却による収入	2,940	-
差入保証金の差入による支出	10	9
預り保証金の返還による支出	380	-
敷金の差入による支出	-	277
敷金の回収による収入	-	818
長期前払費用の取得による支出	-	18,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,553	71,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,620,000
短期借入金の返済による支出	1,360,000	1,550,000
長期借入れによる収入	500,000	317,000
長期借入金の返済による支出	673,144	617,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,144	230,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,120	29,626
現金及び現金同等物の期首残高	140,345	132,224
現金及び現金同等物の期末残高	132,224	161,850

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品、原材料……最終仕入原価法

貯蔵品……先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を適用しております。

また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントの利用に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の費用負担見込額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、メンバーズカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理しておりましたが、当期から将来の費用負担見込額を合理的に算定できるようになったことにより、ポイント引当金として計上する方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(4) その他の引当金(商品券回収損引当金)

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したのものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(225,811千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	231,353千円	231,353千円
建物	2,868,585	2,698,957
機械及び装置	5,936	9,964
計	3,105,875	2,940,276

担保付債務は次のとおりであります

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,111,800千円	888,300千円
1年内返済予定の長期借入金	597,900	511,500
短期借入金	420,000	440,000
計	2,129,700	1,839,800

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	270,000	320,000
差引額	130,000	80,000

(損益計算書関係)

1 売上高の収入別状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
室料収入	444,127千円	433,393千円
料理収入	1,837,503	1,784,734
飲料収入	452,301	442,784
その他の収入	1,014,419	879,624
計	3,748,352	3,540,535

2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
料理原価	593,476千円	583,161千円
飲料原価	115,469	114,430
その他原価	493,657	401,612
計	1,202,604	1,099,205

3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物除却損	1,162千円	253千円
工具器具備品除却損他	1,400	304
計	2,563	558

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000			96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	240,224千円	269,850千円
預入期間が3か月を超える定期預金	108,000千円	108,000千円
現金及び現金同等物	132,224千円	161,850千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	3,798	3,798
減価償却累計額相当額	3,798	3,798
期末残高相当額	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	工具、器具及び備品(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	-	-
減価償却累計額相当額	-	-
期末残高相当額	-	-

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年以内	-千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	-千円	-千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、旧財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	759千円	-千円
減価償却費相当額	759千円	-千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半年ごとに時価の把握を行っております。

金融商品に係るリスク管理体制

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしておりますが、取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預金	240,224千円	240,224千円	- 千円
売掛金	200,461千円	200,461千円	- 千円
投資有価証券 其他有価証券	8,805千円	8,805千円	- 千円
資産計	449,490千円	449,490千円	- 千円
買掛金	157,104千円	157,104千円	- 千円
短期借入金	420,000千円	420,000千円	- 千円
長期借入金	1,778,300千円	1,776,901千円	1,398千円
負債計	2,355,404千円	2,354,005千円	1,398千円

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預金	269,850千円	269,850千円	- 千円
売掛金	184,368千円	184,368千円	- 千円
投資有価証券 其他有価証券	12,214千円	12,214千円	- 千円
資産計	466,434千円	466,434千円	- 千円
買掛金	175,705千円	175,705千円	- 千円
短期借入金	490,000千円	490,000千円	- 千円
長期借入金	1,478,200千円	1,489,140千円	10,940千円
負債計	2,143,905千円	2,154,845千円	10,940千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	13,450千円	13,450 千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	108,000千円	-千円
売掛金	200,461千円	-千円
合計	308,461千円	-千円

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超
現金及び預金	108,000千円	-千円
売掛金	184,368千円	-千円
合計	292,368千円	-千円

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	420,000	-	-	-	-	-
長期借入金	617,100	482,200	337,700	206,200	95,000	40,100

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	490,000	-	-	-	-	-
長期借入金	536,100	408,100	276,600	165,400	71,800	20,200

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,805千円	7,445千円	1,359千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-千円	-千円	-千円
	合計	8,805千円	7,445千円	1,359千円

当事業年度(平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,214千円	7,453千円	4,761千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-千円	-千円	-千円
	合計	12,214千円	7,453千円	4,761千円

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付引当金の期首残高	302,658千円	319,249千円
退職給付費用	46,895千円	46,939千円
退職給付の支払額	30,304千円	35,155千円
退職給付引当金の期末残高	319,249千円	331,034千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)
退職給付債務	334,303千円	331,034千円
会計基準変更時差異の未処理額	15,054千円	- 千円
貸借対照表に計上された負債の額	319,249千円	331,034千円
退職給付引当金	319,249千円	331,034千円
貸借対照表に計上された負債の額	319,249千円	331,034千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	31,841千円	31,885千円
会計基準変更時差異の費用処理額	15,054千円	15,054千円
退職給付費用	46,895千円	46,939千円

(4) その他の退職給付に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,612千円	3,790千円
未払事業税等	7,908千円	5,596千円
退職給付引当金	111,737千円	105,931千円
役員退職慰労引当金	15,630千円	15,825千円
賞与引当金	8,828千円	8,249千円
ポイント引当金	-千円	170千円
減価償却費	6,290千円	4,984千円
その他	5,328千円	4,979千円
繰延税金資産小計	161,336千円	149,528千円
評価性引当額	23,660千円	21,843千円
繰延税金資産合計	137,675千円	127,684千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	475千円	1,523千円
繰延税金負債合計	475千円	1,523千円
繰延税金資産純額	137,200千円	126,161千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	4.9%
住民税均等割等	2.7%	6.0%
評価性引当額等の増加	1.0%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	19.9%
その他	0.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.3%	66.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の35%から32%となります。

その結果、繰延税金資産の金額が11,827千円、法人税、住民税及び事業税から控除されている法人税等調整額が11,970千円それぞれ減少し、資本の部に加算されているその他有価証券評価差額金が142千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、現時点において当該店舗から退去する予定はないため、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

したがって、ホテルと館外部門の2つを報告セグメントとしております。

ホテルは、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業をしており、館外部門は、館外店舗での料理、飲物の提供等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	3,306,684千円	441,667千円	3,748,352千円
セグメント利益	152,465千円	18,156千円	170,620千円
セグメント資産	- 千円	- 千円	- 千円
セグメント負債	- 千円	- 千円	- 千円
その他の項目			
減価償却費	226,942千円	5,589千円	232,532千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181,527千円	- 千円	181,527千円

(注) 1 「セグメント利益」は、営業利益を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておられませんので、記載していません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント		財務諸表計上額
	ホテル	館外部門	
外部顧客への売上高	3,104,057千円	436,478千円	3,540,535千円
セグメント利益	73,120千円	17,317千円	90,437千円
セグメント資産	- 千円	- 千円	- 千円
セグメント負債	- 千円	- 千円	- 千円
その他の項目			
減価償却費	218,882千円	6,849千円	225,731千円
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,963千円	15,537千円	49,501千円

(注) 1 「セグメント利益」は、営業利益を記載しております。

2 「セグメント資産」及び「セグメント負債」は、算出が困難で取締役会に報告されておられませんので、記載していません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っておりますので、当該事項を記載することが困難であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
役員	斉藤隆士			当社代表 取締役	(被所有) 直接0.0		被保証債務残高	27,900千円

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引の内容は、借入金の一部の連帯保証であり、それに係る保証料の支払いはありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
役員	斉藤隆士			当社代表 取締役	(被所有) 直接0.0		被保証債務残高	15,300千円

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引の内容は、借入金の一部の連帯保証であり、それに係る保証料の支払いはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,208.04円	1株当たり純資産額	10,441.54円
1株当たり当期純利益	789.95円	1株当たり当期純利益	208.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	979,971	1,002,388
普通株式に係る純資産額(千円)	979,971	1,002,388
普通株式の発行済株式数(株)	96,000	96,000
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	96,000	96,000

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	75,836	20,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,836	20,062
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	22,000	11,952
(株)肥後銀行	9,854	7,262
熊本空港ビルディング(株)	400	4,000
菊陽緑化興産(株)	150	2,150
(株)地域経済センター	3	300
計	32,407	25,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,919,154	17,827	3,028	8,933,953	6,199,331	182,761	2,734,621
構築物	75,075	2,716		77,791	55,379	2,440	22,411
機械及び装置	171,115	6,430		177,545	146,324	3,876	31,220
車両運搬具	12,751	1,720	1,543	12,928	9,538	1,038	3,390
工具、器具及び備品	888,558	20,806	4,555	904,809	781,561	35,615	123,248
土地	231,353			231,353			231,353
有形固定資産計	10,298,008	49,501	9,126	10,338,382	7,192,136	225,731	3,146,246
無形固定資産							
ソフトウェア	7,267			7,267	3,846	1,453	3,421
電話加入権	2,538			2,538			2,538
無形固定資産計	9,806			9,806	3,846	1,453	5,960
長期前払費用	18,091	18,240	17,539	18,792	1,244	3,744	17,548

(注) 1 当期増加額の内訳

建物	銀座桃花源改装工事	8,258千円
構築物	銀座桃花源改装工事	1,214千円
機械及び装置	ホテル立体駐車場八ロングス容器交換	4,740千円
車両運搬具	ホテル社有3号車買換	1,720千円
工具、器具及び備品	銀座桃花源改装工事	5,684千円

2 当期減少額の内訳

建物	ホテル蓄電池設備	1,750千円
車両運搬具	ホテル社有3号車買換	1,543千円
工具、器具及び備品	ホテル2階ブライダルコーナー改装	1,362千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	490,000	1.91	
1年以内に返済予定の長期借入金	617,100	536,100	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,161,200	942,100	1.86	平成28年4月 ～33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,198,300	1,968,200		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	408,100	276,600	165,400	71,800	20,200

【引当金明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,505	195	291	4,992	15,417
賞与引当金	25,225	25,780	25,225		25,780
ポイント引当金		532			532
その他の引当金 (商品券回収損引当金)	4,712	1,202	519	520	4,874
役員退職慰労引当金	44,658	5,147	350		49,455

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
2 商品券回収損引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収率等の見直しに伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成27年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		17,658
預金の種類	当座預金	20
	普通預金	144,171
	定期預金	108,000
	小計	252,192
合計		269,850

売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社鶴屋百貨店	13,405
東京エレクトロンB P株式会社	7,214
株式会社ジェーシービー	6,135
三菱UFJニコス株式会社	5,621
三井住友カード株式会社	5,333
その他	146,657
計	184,368

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
200,461	3,194,805	3,210,897	184,368	94.57	21.98

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
売店商品	1,311
煙草	354
計	1,665

原材料

品名	金額(千円)
食料品	24,023
飲料	10,780
計	34,803

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	6,074
計	6,074

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸菱	12,981
株式会社トーホーフードサービス	10,170
株式会社桑原雷声堂	8,461
トクスイフーズ株式会社	6,881
株式会社白屋リネンサービス	6,375
その他	130,835
計	175,705

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	331,034
会計基準変更時差異の未処理額	
合計	331,034

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本市中央区城東町4番2号 株式会社熊本ホテルキャッスル総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	熊本日日新聞
株主に対する特典	特記事項なし

(注) 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第54期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月25日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第55期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年12月19日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社 熊本ホテルキャッスル
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 和 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 信 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。